

# 関西の景気動向

2019年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状と展望

関西の景気は、底堅さを保っている。輸出に下げ止まりの動きがみられ、生産は持ち直しの兆しが現れている。企業部門では、設備投資が増加基調を続けている。家計部門においては、消費税率引き上げ前に個人消費は一時的に増加したものの、駆け込み需要の規模は前回増税時に比べて弱めにとどまるとみられる。

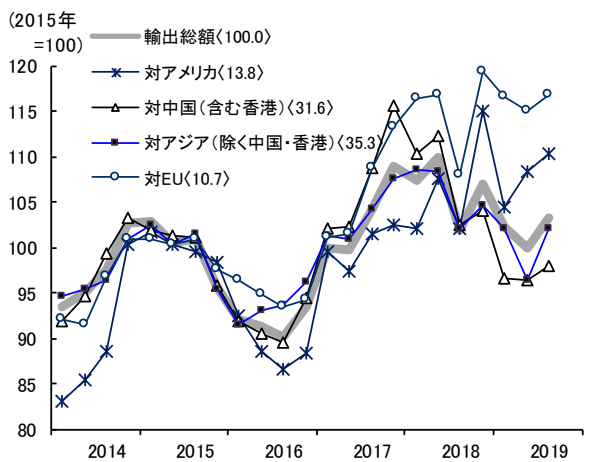
もっとも、輸出増加の持続性については不透明な要素があることに留意が必要である。中国経済の景気対策奏功などにより、海外経済は景気後退を回避すると想定されるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など政治的不透明感が根強い状況は企業の投資判断の足かせとなることから、設備投資は下押しリスクが強い局面が続こう。一方、増税後の個人消費については、雇用・所得環境が大きく崩れないとみられる状況のもと、増税の下押し影響をはね返す力はあると考えられる。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

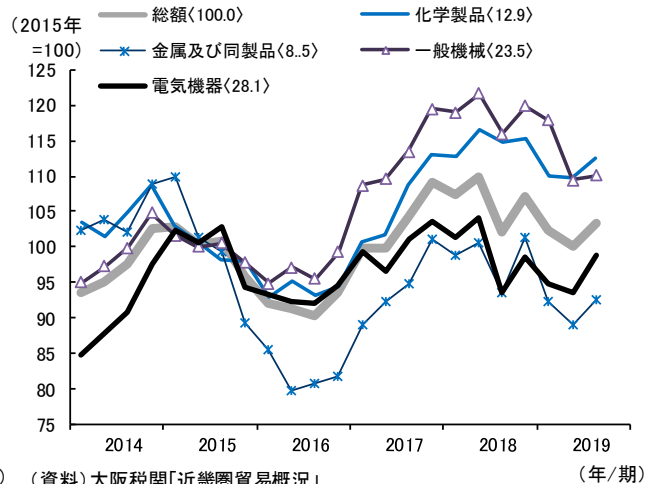
2019年7～9月期の関西の輸出額（円ベース）は、前期比+3.3%と下げ止まった。地域別にみると、中国・香港を除くアジア向けが同+5.8%、米国向けが同+1.9%、中国向け（香港向けを含む）が同+1.6%、EU向けは同+1.5%と、主要国・地域がそろって回復した。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。  
<>内は2018年構成比(%)。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)

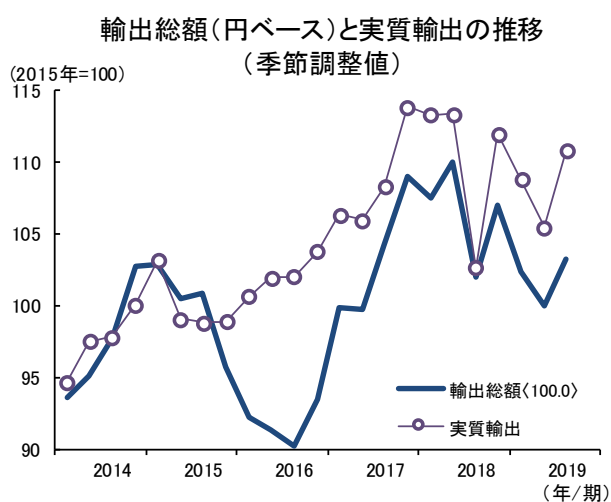


(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による。<>内は2018年構成比(%)。

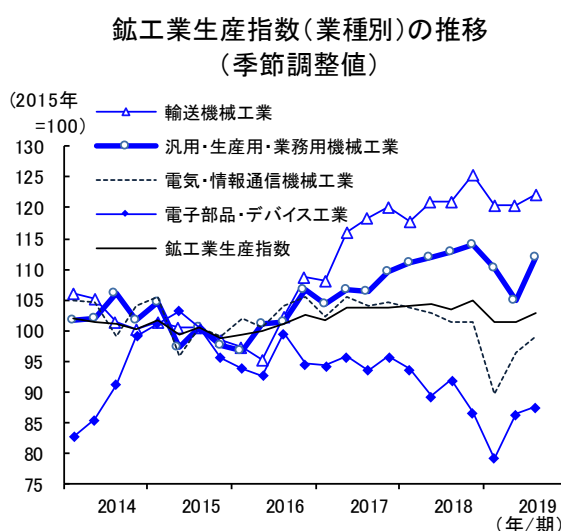
品目別にみると、電気機器が+5.8%と半導体等電子部品の増加などにより3四半期ぶりに増加したのに加え、金属及び同製品が同+4.0%、化学製品が同+2.4%、一般機械は同+0.6%となった。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）においても、7～9月期は前期比+5.1%と、3四半期ぶりに前期比プラスと回復した。

関西の7～9月期の鉱工業生産は前期比+1.6%と、2018年の水準を取り戻すほどの回復力はみられないものの、輸出の増加を受けて3四半期ぶりに前期比プラスとなった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が同+1.3%と2四半期続いて前期を上回っており回復の動きがみられるのに加え、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の持ち直しにより汎用・生産用・業務用機械工業が同+6.8%となったほか、電気・情報通信機械工業が同+2.7%、輸送機械工業は同+0.2%と、持ち直しの動きに拡がりが見られた。



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店  
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

## (2) 企業収益・設備投資動向

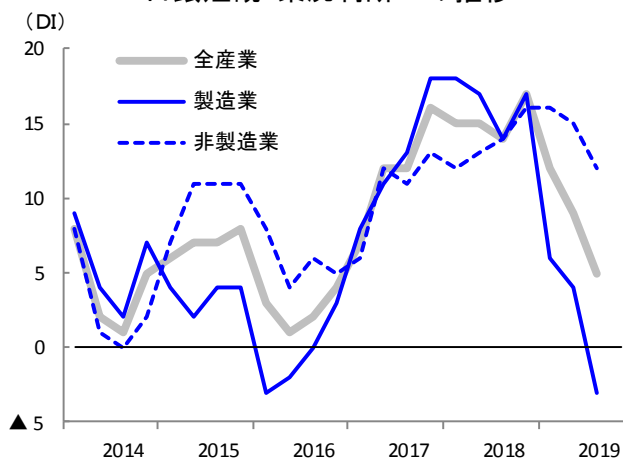
企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」(9月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2019年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比+1.4%、同▲5.7%となった。前回調査からは売上、収益とも下方修正となったが、その主因は製造業の減速にある。他方、非製造業は減益見込みながらも、前回調査からは売上、収益ともに上方修正となり、製造業の減速を補う形となっている。短観の業況判断DIをみても、製造業の業況悪化が大きいものの、非製造業への悪影響の波及は限定的にとどまっていることが確認できる。

日銀短観 2019年度収益・投資計画  
(全産業、前年度比)

(%)			
	売上高	経常利益	設備投資
全産業	1.4	▲ 5.7	7.3
	〈▲ 0.2〉	〈▲ 1.2〉	〈▲ 0.6〉
製造業	1.1	▲ 7.9	6.6
	〈▲ 0.6〉	〈▲ 3.1〉	〈▲ 0.3〉
非製造業	1.7	▲ 2.3	8.1
	〈0.2〉	〈1.6〉	〈▲ 1.2〉

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2019年9月調査)  
(注) 設備投資額は、除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。  
〈 〉内は前回比修正率。

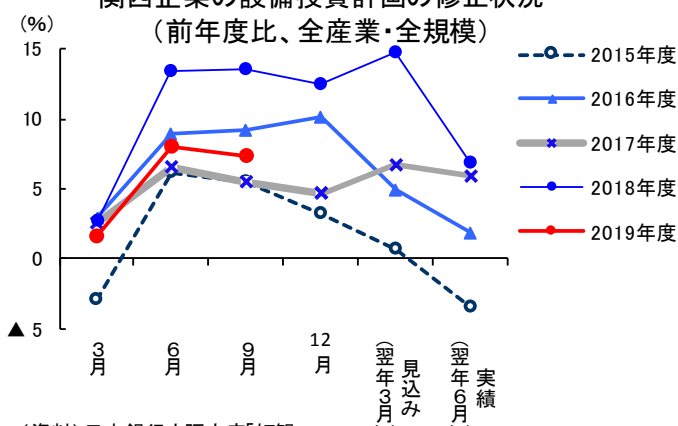
日銀短観 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

2019年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、9月短観では前年度比+7.3%と、過去の修正パターンと比較してプラス着地見込み圏内にある。前回調査比でも▲0.6%ポイントと下方修正の動きも例年並みの幅にとどまっていることから、設備投資先送りの動きが広がるには至っていない。米中貿易摩擦激化による世界経済への先行き不透明感が企業マインドを下押ししている状況にあるものの、①人手不足を背景に省力化に動く企業は多いとみられること、②システム更新や生産性の向上のためのIT関連投資に対する需要は依然として強いこと、③インバウンド需要拡大が見込まれるもとで観光関連産業での投資が堅調なこと、などが積極的な設備投資を支えていると考えられる。

関西企業の設備投資計画の修正状況  
(前年度比、全産業・全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 2015~16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

日銀短観 関西企業2019年度設備投資計画  
業種別修正状況(前年度比)

		2019年 6月調査	2019年 9月調査
製造業	化学	3.2	2.5
	はん用・生産用・業務用機械	10.9	8.8
	電気機械	6.3	6.6
	輸送用機械	15.0	14.9
非製造業	建設	51.6	43.3
	不動産	5.0	5.4
	小売	8.4	▲ 1.5
	対事業所サービス	13.6	14.7
	宿泊・飲食サービス	53.2	48.2

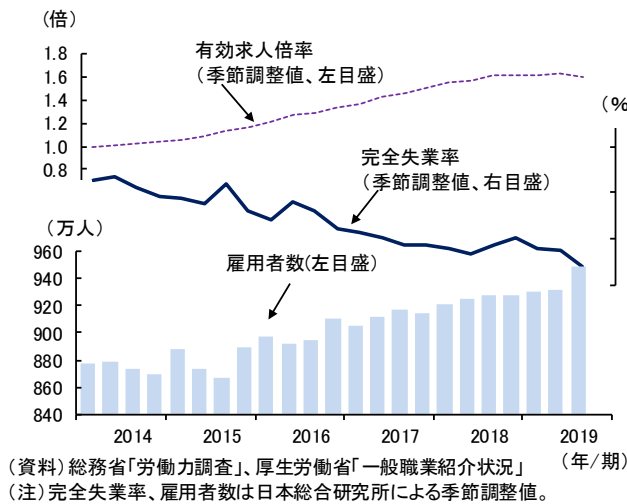
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

### (3) 雇用・所得動向

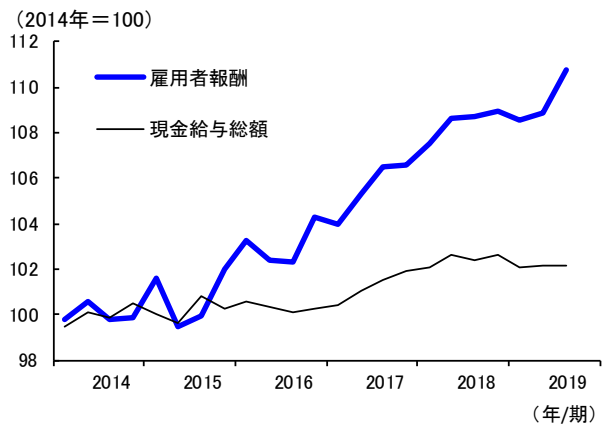
関西の雇用関連指標をみると、完全失業率（季節調整値）は7～9月期に2.3%と前期比0.5%ポイントの低下となり、一段の改善がみられた。有効求人倍率（季節調整値）は1.60倍と前期比0.03ポイントの低下となったが依然高水準であり、労働需給は逼迫した状況である。雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は7～9月期は前期比+17万人増となった。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、7～8月に前年同期比▲0.4%の小幅悪化と、所定外労働の減少などから一人当たり賃金の伸びは抑えられた。一方で、雇用者数が増加しているため、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は7～8月は前年同期比+1.8%と増加した。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



雇用者報酬の推移



### (4) 消費動向

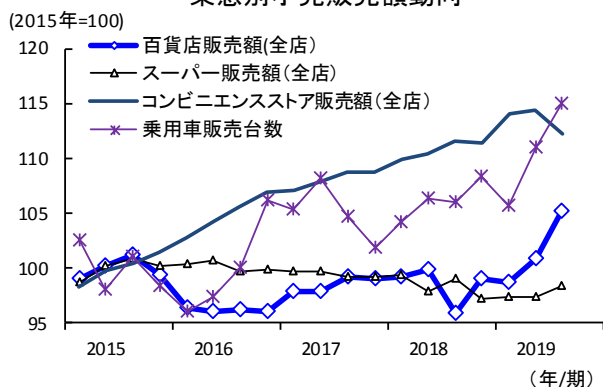
家計調査によると、関西の2人以上の世帯の実質消費支出は7～9月期に前年同期比で+0.3%と、伸び率は前回の消費増税前の2014年1～3月期（同+2.2%）を下回り、増税前の駆け込み需要は前回対比では弱めの動きにとどまったとみられる。

7～9月期の販売側統計をみると、百貨店販売額が前期比+4.2%、スーパー販売額が同+1.0%と消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられた一方で、コンビニエンスストア販売額は同▲1.8%であった（季節調整値は日本総合研究所による試算）。

百貨店販売額はインバウンド消費の影響が強い。日本銀行大阪支店の調べによれば、京都市、大阪市、神戸市の3市計のインバウンド消費にあたる免税販売額は7～9月期に前年同月比で+13.0%の増加であった。ここから推計される国内客向けの一般販売額（京阪神地域の百貨店販売額合計との差額）は同+10.0%であり、インバウンド消費を差し引いても相応の駆け込み需要は発生したことが窺える。

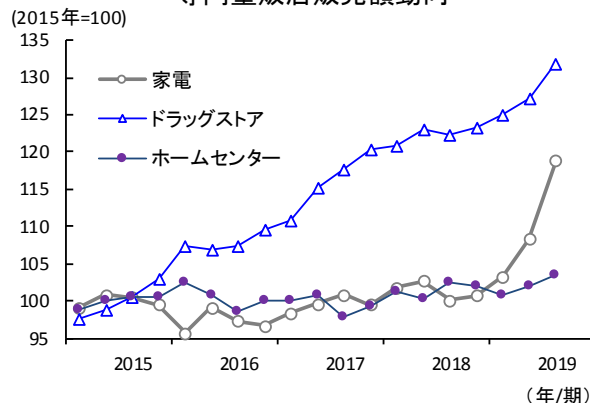
また、7～9月期の専門量販店販売額(全店ベース)においても、家電大型専門店が前期比+9.7%、ドラッグストアが同+3.7%、ホームセンターが同+1.4%となった。また、7～9月期の乗用車販売台数は前期比+3.6%となった。このように、家電や自動車などの高額商品や日用品などで駆け込み需要の動きがみられる。

業態別小売販売額動向



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より日本総合研究所作成  
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。

専門量販店販売額動向

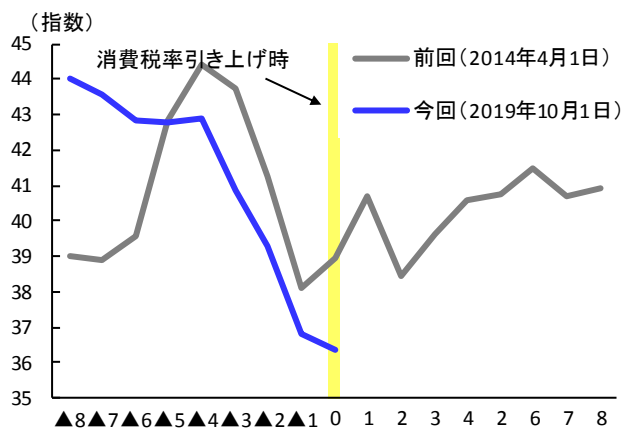


(資料)経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成  
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。販売額は福井県を含む2府5県。

消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)は、2014年の前回増税時にもみられたように、増税を前に悪化傾向をたどったものの、2019年10月には悪化ペースは鈍化している。

個人消費は、今回の消費税率引き上げ前の駆け込みは、前回と比べると抑制的にとどまるとみられ、このため、増税後の反動減も浅いものになる。物価上昇による実質所得への影響についても、雇用者報酬の伸びが消費増税による物価上昇を上回っていることから、悪影響は限定的にとどまると考えられる。雇用者報酬が7～8月で前年同期比+1.8%増であるのに対して、消費者物価指数の前年同月比は、総務省によれば(2019年10月東京都区部の消費者物価に基づく参考値)、税率引き上げ分の寄与度が+0.72%ポイント、教育無償化による寄与度が▲0.55%ポイントで、差し引き+0.17%ポイントの上昇にとどまる。個人消費を支える所得面の裏づけという点においても、雇用情勢は依然良好であり、これに伴い所得環境が大きく崩れる状況にないことを考えれば、個人消費は底堅さを維持すると考えられる。

消費税率引き上げ前後の消費者マインドの動き

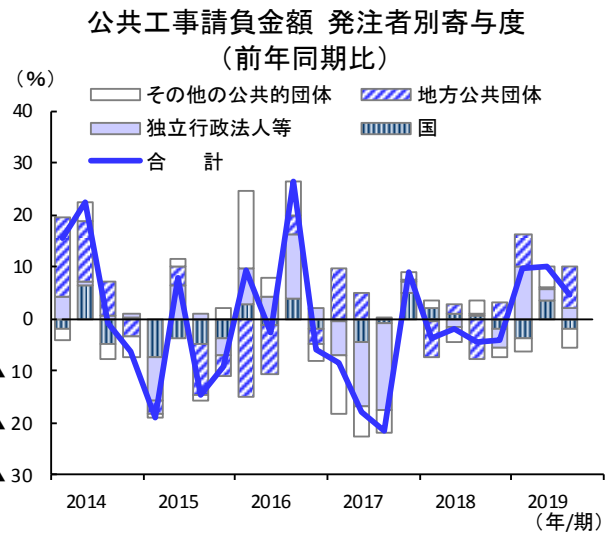
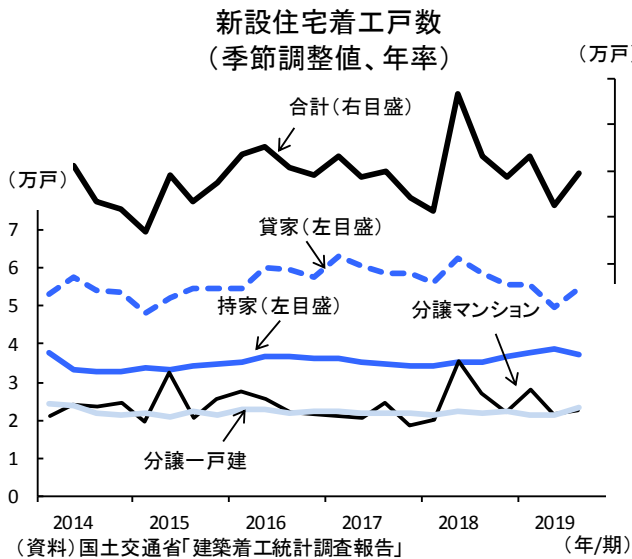


(資料)内閣府「消費動向調査」(四半期)  
 (注)関西の販売額はいずれも近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。横軸0は増税時、▲は増税前の時点を示す。消費者マインド(消費者態度指数)は日本総合研究所試算による季節調整値。2019年10～12月期は10月の値。

(5) 住宅・公共投資動向

2019年7～9月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比+5.0%と(季節調整値は日本総合研究所試算)2四半期ぶりに前期比プラスの動きとなった。持家は同▲3.1%と弱い動きがみられたものの、貸家が同+9.7%、分譲マンションが同+6.5%であった。

2019年7～9月の公共工事請負金額は前年同月比+4.6%と、3四半期連続で前年を上回って推移している。発注者別では、国が同▲17.1%、その他の公共的団体も同▲32.9%であったものの、独立行政法人が同+27.8%、地方公共団体が同+11.5%であった。

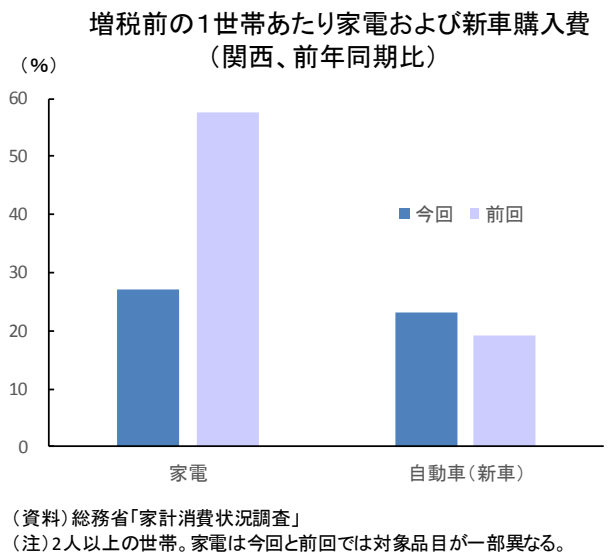
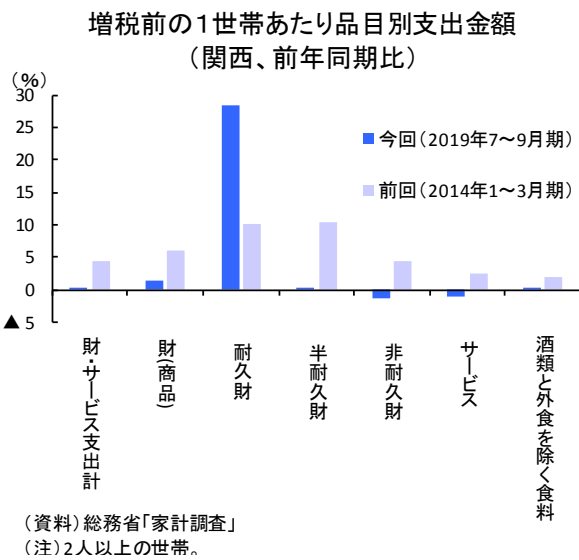


**トピックス 財別・品目別に見た消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動き**

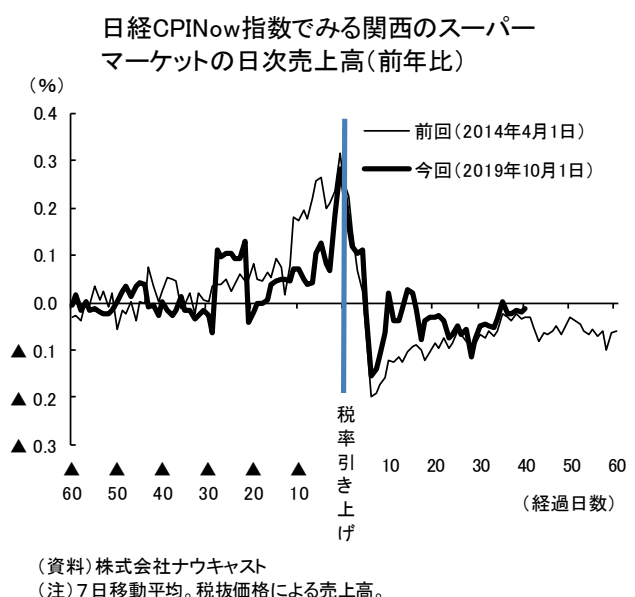
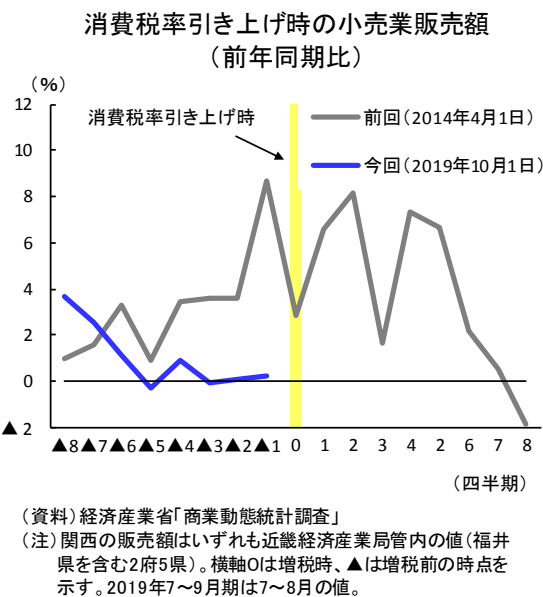
家計調査により消費税率引き上げ前の消費支出の伸びを確認すると、関西の1世帯当たりの消費支出(名目、2人世帯)は2019年7～9月期は前年同期比で+0.4%にとどまり、前回増税前の2014年1～3月期が同+4.5%であったことからすれば、今回の駆け込み需要は抑制的であったと判断される。消費支出額を詳細にみると、今回軽減税率が適用された食料(酒類と外食を除く)が前年同期比+0.3%にとどまっていることに加え(前回引き上げ時は同+1.9%)、財・サービス別では、半耐久財が同+0.4%(前回は同+10.4%)、非耐久財が同▲1.4%(前回は同+4.3%)、サービスが同▲1.0%(前回は同+2.5%)と、前回よりも支出の伸びが小さい。耐久財は同+28.3%(前回は同+10.3%)と、前回は上回る伸びとなった。家計調査では高額商品の結果はブレが大きく出やすいことから、集計サンプル数が多い総務省「家計消費状況調査」で家電と自動車(新車)への支出額を確認すると、家電が前年同期比+27.0%(前回は同+57.7%)、自動車(新車)が同+23.0%(前回は同19.2%)となっており、家電については今回の方が伸び

は小さいものの、自動車は前回をやや上回るという結果であった。もっとも、実数が把握できる乗用車販売台数でみると2019年7～9月期は前年同期比+10.3%、2014年1～3月期は同+22.7%であり、今回の駆け込みの方が小さく、比較対象が金額か台数かという違いはあるものの、駆け込みの強弱については判然としない点が残る。

商業動態統計調査による小売業全体の販売額を確認しても、8月までのデータではあるが、前回に比べて前年同期比の伸びは小さい。



今後の注目点は、個人消費が反動減から従前水準を順調に回復するかにある。そこで、税率引き上げ後の動きについて速報性のある日経CPINow指数(スーパーマーケットのPOSデータで得られる売上高の前年比)により、食料品や日用品の売り上げの動きをみると、前回増税時に比べると反動減は浅めとなっており、引き上げ後1カ月超経過した現在、反動減は収束しつつあると判断される。



### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	2.5	3.1
2018年	0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.9	1.1
2018/ 10～12月	1.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.7	1.62	1.62	2.9	2.4	1.8	1.3
2019/ 1～3月	▲ 0.3	3.4	▲ 1.6	▲ 1.2	1.62	1.63	2.7	2.4	▲ 3.2	▲ 1.7
4～6月	2.8	3.2	0.0	▲ 0.6	1.63	1.62	2.8	2.4	▲ 3.8	▲ 2.3
7～9月	0.3	4.3	3.3	2.0	1.60	1.58	2.5	2.3	▲ 0.3	▲ 0.9
2018/ 9月	▲ 1.7	1.1	▲ 2.0	1.1	1.63	1.63	3.1	2.4	▲ 2.1	▲ 2.5
10月	2.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.2	1.62	1.62	3.0	2.4	5.6	4.2
11月	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 1.7	1.62	1.63	3.1	2.4	2.0	1.9
12月	2.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.5	1.62	1.63	2.6	2.3	▲ 2.2	▲ 2.0
2019/ 1月	6.1	2.4	▲ 3.4	▲ 3.0	1.61	1.63	2.7	2.4	▲ 0.5	0.7
2月	▲ 6.6	4.5	▲ 1.3	▲ 1.5	1.62	1.63	2.7	2.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3月	▲ 0.3	3.6	0.2	1.0	1.62	1.63	2.8	2.5	▲ 6.4	▲ 4.3
4月	0.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.4	1.64	1.63	2.7	2.6	▲ 2.3	▲ 1.1
5月	5.1	5.5	0.4	▲ 0.2	1.63	1.62	2.8	2.4	▲ 4.4	▲ 2.1
6月	3.0	4.8	0.5	▲ 0.3	1.62	1.61	2.8	2.3	▲ 4.8	▲ 3.8
7月	▲ 5.7	3.0	▲ 3.4	▲ 4.5	1.60	1.59	2.6	2.3	3.1	0.7
8月	▲ 0.2	1.4	0.8	0.9	1.59	1.59	2.2	2.3	▲ 6.3	▲ 4.7
9月	7.0	8.6	13.7	10.4	1.59	1.57	2.7	2.4	1.9	1.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	2.3	4.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.1
2018年	▲ 2.0	0.6	2.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 3.1	3.2	4.1	5.3	9.7
2018/ 10～12月	▲ 19.9	1.1	3.0	0.6	▲ 4.2	3.6	▲ 0.8	1.3	5.8	11.2
2019/ 1～3月	▲ 18.2	▲ 9.7	9.4	5.2	9.8	5.9	▲ 5.7	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 2.0
4～6月	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 14.8	▲ 4.7	10.1	4.2	▲ 9.0	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 0.1
7～9月	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 2.8	▲ 5.4	4.6	12.2	2.1	▲ 5.0	3.7	▲ 5.0
2018/ 9月	29.4	▲ 5.7	10.5	▲ 1.5	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 25.1	▲ 1.4	▲ 24.3	7.1
10月	▲ 14.5	0.1	▲ 5.5	0.3	▲ 10.0	9.5	6.4	8.2	10.9	20.0
11月	▲ 21.6	▲ 8.8	4.8	▲ 0.6	10.9	▲ 5.2	▲ 1.0	0.1	9.5	12.5
12月	▲ 24.5	14.1	11.1	2.1	▲ 9.8	4.6	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 2.8	1.9
2019/ 1月	15.4	1.8	23.7	1.1	9.1	▲ 4.1	▲ 8.9	▲ 8.4	0.1	▲ 0.8
2月	7.0	▲ 11.8	▲ 0.7	4.2	60.5	20.4	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 9.8	▲ 6.5
3月	▲ 56.0	▲ 18.6	7.8	10.0	▲ 10.5	3.7	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 1.3	1.2
4月	▲ 46.0	▲ 27.9	▲ 11.2	▲ 5.7	4.2	2.5	▲ 5.7	▲ 2.4	3.6	6.5
5月	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 27.5	▲ 8.7	21.6	10.5	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 5.1	▲ 1.4
6月	20.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.3	9.4	1.0	▲ 10.9	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 5.2
7月	29.6	2.2	5.7	▲ 4.1	▲ 4.0	28.5	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.1
8月	▲ 27.4	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 7.1	11.1	2.2	▲ 12.9	▲ 8.2	▲ 10.5	▲ 11.9
9月	▲ 8.4	▲ 20.0	▲ 5.5	▲ 4.9	9.8	4.6	27.5	▲ 5.2	30.2	▲ 1.5

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。